

## 財 産 目 録

平成27年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
<b>I 資産の部</b>	
<b>1. 流動資産</b>	
現金預金	221,580,706
事業未収金	82,693,332
未収金	1,375,909
未収補助金	218,680
未収収益	2,761,377
商品・製品	166,738
原材料	3,341,929
立替金	71,086
前払金	1,603,814
流動資産合計	313,813,571
<b>2. 固定資産</b>	
<b>(1) 基本財産</b>	
土地	82,055,526
建物	545,647,236
定期預金	1,000,000
基本財産合計	628,702,762
<b>(2) その他の固定資産</b>	
土地	57,791,481
建物	69,201,086
構築物	41,179,237
機械及び装置	20,985,261
車両運搬具	13,366,068
器具及び備品	8,637,419
建設仮勘定	50,069,112
ソフトウェア	974,981
投資有価証券	10,000
退職給付引当資産	20,279,230
移行時特別積立資産	1,725,000
人件費積立資産	43,200,000
修繕積立資産	53,428,000
備品等購入積立資産	17,259,884
工賃変動積立資産	7,007,394
設備等整備積立資産	9,309,224
建設積立資産	5,000,000
土地購入積立資産	11,986,598
新事業建設積立資産	20,000,000
車両購入積立資産	16,322,837
周年事業積立資産	1,690,000
その他の固定資産	466,142
その他の固定資産合計	469,888,954
固定資産合計	1,098,591,716
資産合計	1,412,405,287
<b>II 負債の部</b>	
<b>1. 流動負債</b>	
事業未払金	29,576,063
その他の未払金	1,031,158

# 財 産 目 録

平成27年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
1年以内返済予定設備資金借入金	17,020,000
未払費用	11,023,507
預り金	966,824
賞与引当金	8,670,446
流動負債合計	68,287,998
2. 固定負債	
設備資金借入金	195,754,000
退職給付引当金	20,279,230
固定負債合計	216,033,230
負債合計	284,321,228
差引純資産	1,128,084,059

## 財務諸表に対する注記(法人全体)

### 1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2.重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(移動平均法)
  - ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2)固定資産の減価償却の方法
  - ・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3)引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金—退職給付引当金に北海道民間社会福祉事業職員共済会の会員出資金相当額を計上し、また同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 3.重要な会計方針の変更

該当なし

### 4.法人で採用する退職給付制度

- ・職員の退職金は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に基づく退職給付金による。

### 5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は作成を省略している。
- (3)事業区分ごとの拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
※財務諸表及び付属明細書は、消費税及び地方消費税の税込金額を記載する。
- (4)拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①共生型事業所はあもにい拠点区分(社会福祉事業)
    - ア、法人本部サービス区分
      - イ、共同生活介護・共同生活援助一体型事業  
地域生活支援センターあぶろサービス区分
      - ウ、短期入所事業 あぶろサービス区分
      - エ、共生型事業 はあもにいサービス区分
    - ②多機能型事業所ポプリ拠点区分(社会福祉事業)
      - ア、就労継続支援B型事業 ポプリサービス区分
      - イ、生活介護事業 ポプリサービス区分
    - ③生活介護事業所愛泉園拠点区分(社会福祉事業)
      - ア、生活介護事業 愛泉園
    - ④生活介護事業所みらいえ拠点区分(社会福祉事業)
      - ア、生活介護事業 みらいえ

### 6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	82,055,526			82,055,526
建物	530,816,527	45,359,091	30,528,382	545,647,236
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	613,872,053	45,359,091	30,528,382	628,702,762

### 7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保にしている資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産):川沿1丁目553番地:東町5丁目39番地	55,700,306 円
建物(基本財産):ケアホーム5棟:共生型事業所はあもにい	179,928,098 円
土地:竹浦344番9、竹浦343番12	4,720,763 円
建物:愛泉園和多志の家、愛泉園作業棟	2 円
計	240,349,169 円

担保している債務の種類および当期末残高は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む):はあもにい拠点	73,948,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む):はあもにい拠点	3,000,000 円
計	76,948,000 円

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	債権の当期末残高
建物(基本財産)	723,034,968	177,387,732	545,647,236
建物	152,742,839	82,699,773	70,043,066
構築物	60,875,623	19,849,386	41,026,237
車両運搬具	46,046,461	39,338,641	6,707,820
器具及び備品	39,598,057	31,445,094	8,152,963
機械及び装置	83,725,180	62,739,919	20,985,261
無形固定資産	5,650,878	4,209,755	1,441,123
合計	1,111,674,006	417,670,300	694,003,706

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,693,332		82,693,332
未収金	1,375,909		1,375,909
未収補助金	218,680		218,680
未収収益	2,761,377		2,761,377
合計	87,049,298		87,049,298

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12.関連当事者との取引の内容

該当なし

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

13.重要な偶発事象

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし